

令和7年度当初予算に対する修正案(概要)

# 「家計が第一 —ムダな予算を生活応援へ」 ～ 「本気の歳出改革」の成果を、物価高対策に活用！ ～

2025(令和7)年2月14日  
立憲民主党

立憲民主党は、党内に設置した総勢70人規模の「本気の歳出改革」作業チームにおける検証を踏まえ、今国会から始まった予算委員会の「省庁別審査」(各省庁別に予算の詳細をチェックする場)で、非効率な予算を多数明らかにした。

## 「本気の歳出改革」の成果

- 突然増えた「一般予備費」の減額：5000億 … 2/6 本庄知史議員の指摘  
概算要求では5000億円だった一般予備費が、政府予算では1兆円に倍増
- 「ムダな見せ金」基金の活用：2436億円
  - ・防衛装備移転円滑化基金 … 2/5 川内博史議員の指摘  
基金残高800億円のうち、契約済みは1億円のみ  
にもかかわらず、令和7年度予算で400億円を上積み
  - ・コロナワクチン生産体制等緊急整備基金 … 2/6 岡本充功議員の指摘  
1年間に必要な額705億円をはるかに上回る1800億円を基金に投入
  - ・グローバル・スタートアップ・キャンパス基金 … 2/6 本庄知史議員の指摘  
基金残高636億円、2年以上経過するも実際の支出は2400万円のみ
- 大臣が不用と認めた基礎年金給付費の一部活用：4582億円 … 2/6 岡本充功議員の指摘  
令和7年度の基礎年金給付費で福岡厚生労働大臣が不用と認めた「7000億円」の一部を活用して、喫緊の課題である介護従事者等の処遇改善、倒産が急増している訪問介護事業所支援を実施
- 政府自ら決めたルールを超えた  
「積み過ぎ」基金の一部活用：1兆7878億円 … 2/5 城井崇議員の指摘  
政府が自ら決めた、いわゆる「3年ルール」を逸脱する「積み過ぎ」基金(約7.8兆円)の一部を活用  
… > 2/13 重徳和彦政調会長の質疑により、  
財務大臣答弁から約8.1兆円の「積み過ぎ」基金を確認
- 中身のないまま、総理の指示で倍増した「地方創生交付金」の一部活用：1000億円  
例年使い切れずに返納が生じている交付金を、検証もなしに倍増
- 補正予算の水ぶくれの原因となった基金積み増しの適正化：7039億円  
昨年の補正予算でも求めた宇宙戦略基金の一部返納(2039億円)、経営安定関連保証等特別基金など経産省所管基金の一部返納(5000億円)を実施

予算・基金の見直しで約3.8兆円を確保 ➡ 「家計が第一」の  
物価高対策へ活用！

## 1. 国民の負担を減らす

### [税負担を減らす]

#### ○ガソリン・軽油価格の引き下げ：1兆4999億円

円安などの影響で、一部の地域では200円/ℓを超えているガソリン価格を引き下げするため、暫定的に上乗せされている税率を廃止する(=ガソリン価格を25.1円/ℓ引き下げ)。

(※)暫定税率の廃止により生じる地方自治体の税収減については、国費で補填する。

また、運輸事業振興助成交付金は、当分の間、国費で継続する。

(※)別途、「防衛増税の中止」を閣法修正案で求めるが、令和7年度予算に直接の影響はない。

### [教育費の負担を減らす]

#### ○学校給食無償化：4900億円

「地方創生交付金」1000億円の活用と予算の上積みで、自治体間格差を解消し、家計の負担軽減と同時に子どもたちの心身の健全な発達を支えるため、学校給食を無償化する。

#### ○高校無償化の拡充：3709億円

高校実質無償化の所得制限を撤廃し、また私立高校に通う子どものいる世帯への支援額を45万円に増額する。同時に、各地域における公教育の機会確保のため、公立小中高校の老朽化対策を加速する。

## 2. 国民の収入を増やす

### [介護、障害福祉、幼稚園・保育園の従事者の収入アップ]

#### ○介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善：4225億円

喫緊の課題である介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善の第一歩として月額1万円増を図る。

#### ○訪問介護事業者に対する緊急支援：357億円

昨年の基本報酬切り下げで倒産が急増している訪問介護事業者に対して緊急の支援を行う。

#### ○保育士・幼稚園教員の処遇改善：1488億円

保育所、幼稚園、認定こども園、学童保育、児童養護施設、乳児院等で働く全ての職員に対して、月額1万円の処遇改善を図る。

### [働く人等を支援する]

#### ○「130万円のガケ」対策：7800億円

国民年金等の保険料納付により手取り収入が減額となる「130万円のガケ」による働き控えを回避するため、年収が130万円を超えても手取りが増えるよう支援金を給付する。

#### ○中小企業の社会保険料負担軽減：257億円

社会保険料負担が中小企業の雇用増の障害となっていることから、中小企業が新たに正社員を雇用した場合、これによる事業主の保険料負担増加分の1/2を支援する。

#### ○高額療養費の自己負担上限引き上げの凍結：200億円

政府が今年の夏から予定している高額療養費の自己負担上限の引き上げを凍結する。

# 立憲民主党 令和7年度当初予算に対する修正案フレーム

政策実現	財源確保
<b>1. 国民の負担を減らす</b> <b>[税負担を減らす]</b> ○ガソリン・軽油価格の引き下げ 1兆4999億円 <b>[教育費の負担を減らす]</b> ○学校給食無償化 4900億円 ○高校無償化の拡充 3709億円	<b>「本気の歳出改革」の成果</b> ○突然増えた「一般予備費」の減額 5000億円 ○「ムダな見せ金」基金の活用 防衛装備移転円滑化基金財源の活用 ・ 令和7年度の繰入取り止め 400億円 ・ 基金残高の一部返納 400億円 コロナワクチン生産体制等緊急整備基金の一部返納 1000億円 グローバル・スタートアップ・キャンパス基金取り崩し 636億円 ○大臣が不用と認めた基礎年金給付費の一部活用 4582億円 ○「3年ルール」を逸脱した「積み過ぎ」基金の一部活用 1兆7878億円 ○地方創生交付金の一部活用 1000億円 ○補正予算の水ぶくれの原因となった基金積み増しの適正化 宇宙戦略基金の一部返納 2039億円 経営安定関連保証等特別基金など経産省所管基金の一部返納 5000億円
<b>2. 国民の収入を増やす</b> <b>[介護、障害福祉、幼稚園・保育園の従事者の収入アップ]</b> ○介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善 4225億円 ○訪問介護事業者に対する緊急支援 357億円 ○保育士・幼稚園教員の処遇改善 1488億円 <b>[働く人等を支援する]</b> ○「130万円のガケ」対策 7800億円 ○中小企業の社会保険料負担軽減 257億円 ○高額療養費の自己負担上限引き上げの凍結 200億円	
3兆7935億円	3兆7935億円